



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社  
コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡山 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 飯田 昌弥  
企画管理本部長

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,593	3.5	1,050	△25.9	1,191	△13.7	1,136	44.3
27年3月期第1四半期	14,098	6.4	1,417	13.7	1,381	△6.9	787	△1.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,010百万円 (17.4%) 27年3月期第1四半期 860百万円 (△57.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	34.26	—
27年3月期第1四半期	22.99	—

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	74,869	60,455	78.8	1,778.52
27年3月期	75,322	60,210	78.0	1,771.43

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 59,005百万円 27年3月期 58,736百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成26年9月30日現在の株主に対し、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。上記、平成27年3月期第2四半期の1株当たり配当金は、株式分割前の株式が対象となり、平成27年3月期期末の1株当たり配当金は、株式分割後の株式が対象となります。

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	30,000	1.6	2,580	△9.1	2,780	△5.5	2,130	17.4
通期	62,900	1.6	6,200	1.9	6,500	△2.1	4,500	4.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	36,300,505 株	27年3月期	36,300,505 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	3,123,651 株	27年3月期	3,142,744 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	33,164,429 株	27年3月期1Q	34,245,742 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 地域ごとの売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安・原油安や政策効果を背景に企業業績が回復するなかで、雇用・所得環境が改善する傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

海外経済においては、米国は引き続き堅調に推移し、欧州は持ち直しの動きが続く一方で、中国をはじめとした新興国の景気に減速感が見られました。

このような環境にあつて、軸受機器事業につきましては、国内における売上は微減となりましたが、海外における売上は自動車メーカーとの取引拡大等を背景に増加しました。しかしながら、海外への積極的な事業展開に伴い販管費が増加した結果、前年同期比で増収減益となりました。

構造機器事業につきましては、延期となっていた物件の一部が動き出したことから、橋梁向け製品の売上が増加いたしました。また、建物向け製品の売上もほぼ前年並みの水準を確保した結果、前年同期比で増収となりましたが、次世代製品への開発投資に伴い販管費が増加したことから、利益確保にはいたりませんでした。

建築機器事業につきましては、海外での大型物件に自然換気装置が採用されましたが、ウィンドーオペレーターの国内新規物件の売上が減少した結果、前年同期比で減収となり、利益確保にはいたりませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は145億93百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は10億50百万円(前年同期比25.9%減)、経常利益は11億91百万円(前年同期比13.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億36百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は4億53百万円減少し、純資産が2億45百万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.8ポイント増加し、78.8%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の11億10百万円の増加、受取手形及び売掛金の9億79百万円の減少、固定資産では投資有価証券の4億45百万円の減少であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の1億79百万円の減少、未払法人税等の1億70百万円の減少、賞与引当金の6億3百万円の減少、固定負債では長期借入金の23百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

軸受機器事業は、一般産業機械市場は国内既存事業分野の深耕に加え、海外を含めた新たな事業基盤の確立を図り、自動車関連市場はグローバル展開を加速することで、売上・利益の拡大に努めてまいります。

構造機器事業は、建設コスト上昇による着工の先送り・凍結など、橋梁・建物などの事業環境が厳しい状況にあります。インフラや生産設備向け免震・制震などの新たな事業展開による売上拡大とともに、原価低減、要員や費用構造の見直しによる収益基盤のさらなる改善に努めてまいります。

建築機器事業は、顧客密着型の営業展開を推進することで売上の増加を図り、費用投入の効率化により利益の確保につなげてまいります。

平成28年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	31,750	2,900	3,000	1,900	57.32
今回修正予想 (B)	30,000	2,580	2,780	2,130	64.22
増減額 (B-A)	△1,750	△320	△220	230	—
増減率 (%)	△5.5%	△11.0%	△7.3%	12.1%	—
前期実績	29,514	2,839	2,941	1,814	53.39

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	66,000	6,800	7,100	4,600	138.78
今回修正予想 (B)	62,900	6,200	6,500	4,500	135.65
増減額 (B-A)	△3,100	△600	△600	△100	—
増減率 (%)	△4.7%	△8.8%	△8.5%	△2.2%	—
前期実績	61,897	6,084	6,637	4,300	128.01

## 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったOiles India Private Limitedは、決算日を3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益につきましては、当期首の利益剰余金に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,138	9,249
受取手形及び売掛金	19,354	18,374
有価証券	3,287	3,287
商品及び製品	3,344	3,310
仕掛品	2,794	2,899
原材料及び貯蔵品	2,245	2,294
その他	1,850	1,702
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	40,963	41,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,286	9,318
機械及び装置(純額)	5,382	5,687
土地	3,791	3,786
その他(純額)	3,346	2,981
有形固定資産合計	21,807	21,773
無形固定資産		
	1,466	1,431
投資その他の資産		
投資有価証券	9,069	8,624
退職給付に係る資産	106	106
その他	1,940	1,897
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	11,084	10,596
固定資産合計	34,358	33,801
資産合計	75,322	74,869

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,337	6,158
未払法人税等	584	413
賞与引当金	1,203	599
役員賞与引当金	125	31
その他	3,040	3,264
流動負債合計	11,290	10,468
固定負債		
長期借入金	412	388
役員退職慰労引当金	83	88
退職給付に係る負債	619	603
その他	2,705	2,865
固定負債合計	3,821	3,945
負債合計	15,111	14,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,474	9,479
利益剰余金	39,955	40,364
自己株式	△4,606	△4,579
株主資本合計	53,407	53,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,983	3,255
為替換算調整勘定	2,867	2,404
退職給付に係る調整累計額	△522	△504
その他の包括利益累計額合計	5,328	5,155
非支配株主持分	1,473	1,450
純資産合計	60,210	60,455
負債純資産合計	75,322	74,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	14,098	14,593
売上原価	8,910	9,430
売上総利益	5,188	5,163
販売費及び一般管理費	3,770	4,113
営業利益	1,417	1,050
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	58	69
為替差益	-	105
その他	55	49
営業外収益合計	119	233
営業外費用		
支払利息	4	6
為替差損	118	-
持分法による投資損失	26	-
デリバティブ評価損	-	72
その他	6	12
営業外費用合計	155	91
経常利益	1,381	1,191
特別利益		
投資有価証券売却益	-	235
関係会社株式売却益	-	298
特別利益合計	-	534
特別損失		
固定資産処分損	2	5
投資有価証券評価損	58	1
特別損失合計	61	6
税金等調整前四半期純利益	1,320	1,719
法人税等	498	541
四半期純利益	822	1,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	787	1,136



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	822	1,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	272
為替換算調整勘定	△312	△268
退職給付に係る調整額	26	18
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△188
その他の包括利益合計	38	△166
四半期包括利益	860	1,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832	962
非支配株主に係る四半期包括利益	27	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,184	2,217	1,407	13,810	288	14,098	-	14,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	2	3	1	5	△5	-
計	10,186	2,217	1,410	13,814	290	14,104	△5	14,098
セグメント利益又は損 失(△)	1,363	△13	65	1,415	1	1,417	-	1,417

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,612	2,427	1,285	14,325	268	14,593	-	14,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	2	6	8	△8	-
計	10,613	2,427	1,286	14,327	274	14,602	△8	14,593
セグメント利益又は損 失(△)	1,272	△203	△9	1,059	△8	1,050	-	1,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,279	38.0	10,655	71.4	10,612	72.8	3,322	37.1
構造機器	4,427	51.4	2,467	16.5	2,427	16.6	4,466	49.9
建築機器	729	8.5	1,460	9.8	1,285	8.8	905	10.1
報告セグメント計	8,436	97.9	14,583	97.7	14,325	98.2	8,694	97.1
その他	184	2.1	347	2.3	268	1.8	263	2.9
合計	8,620	100.0	14,930	100.0	14,593	100.0	8,957	100.0

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,671	34.7	10,521	67.1	10,184	72.2	4,008	33.0
構造機器	5,945	56.2	3,218	20.5	2,217	15.7	6,947	57.1
建築機器	731	6.9	1,684	10.7	1,407	10.0	1,007	8.3
報告セグメント計	10,349	97.9	15,424	98.3	13,810	98.0	11,963	98.4
その他	223	2.1	258	1.7	288	2.0	194	1.6
合計	10,573	100.0	15,683	100.0	14,098	100.0	12,157	100.0

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,671	34.7	42,664	71.2	43,057	69.6	3,279	38.0
構造機器	5,945	56.2	9,790	16.3	11,308	18.3	4,427	51.4
建築機器	731	6.9	6,355	10.6	6,356	10.3	729	8.5
報告セグメント計	10,349	97.9	58,810	98.1	60,723	98.2	8,436	97.9
その他	223	2.1	1,135	1.9	1,174	1.8	184	2.1
合計	10,573	100.0	59,945	100.0	61,897	100.0	8,620	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,296	1,726	628	2,298	149	14,098

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,258	1,669	635	2,860	170	14,593

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。